

(3) 出生率低下の社会的背景

これまで様々な角度から対策を進めてきたものの、様々な社会の変化に対して、対策が十分に追いついておらず、出生率が依然低下傾向となっています。

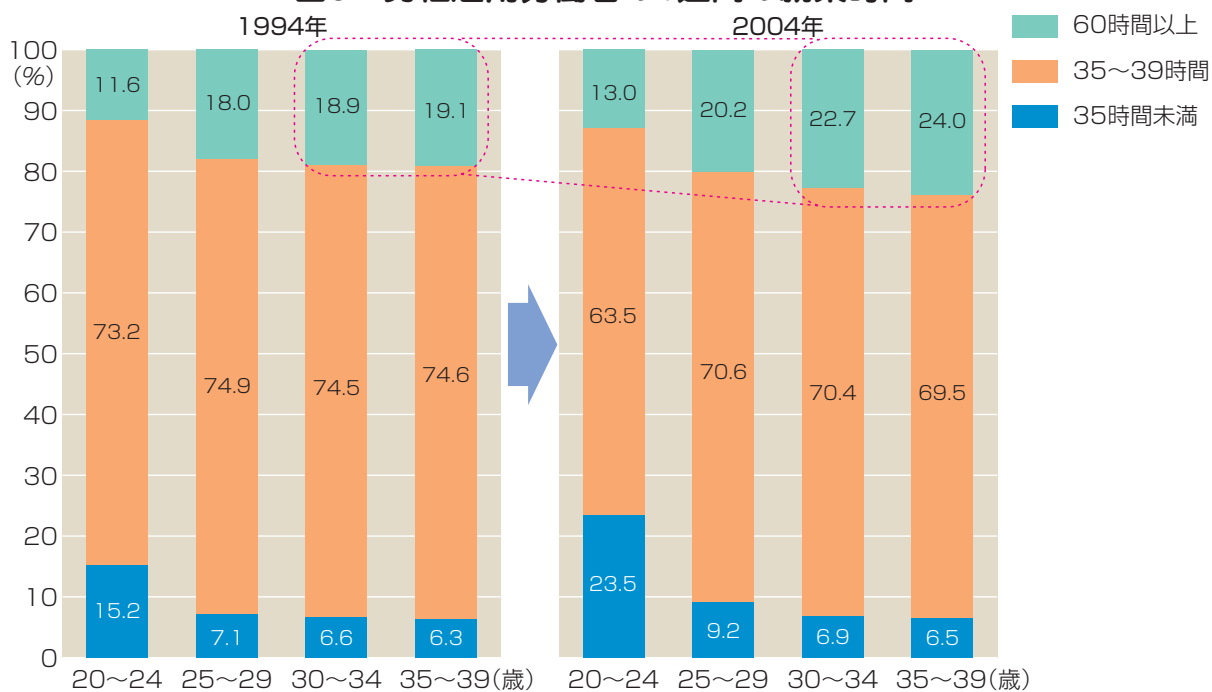
これは次の①～③の3つの主な背景が存在することなどによって、国民が子どもを生き育てやすい環境整備が進んだという実感を持つことができない状況にあるからだと考えられます。

①働き方の見直しに関する取組が進んでいない

- 子育て期にある30歳代男性の4人に1人は週60時間以上就業しており、子どもと向き合う時間が奪われています(図3)。



図3 男性雇用労働者の1週間の就業時間



資料：厚生労働省「平成17年労働経済の分析」(総務省統計局「労働力調査」を厚生労働省労働政策担当参事官室にて特別集計)